

桜川市の財務書類 4 表
(令和元年度決算)



茨城県桜川市

目次

はじめに.....	1
I 作成にあたっての考え方.....	2
II 財務書類 4 表について.....	3
III 連結貸借対照表.....	4
IV 連結行政コスト計算書.....	11
V 連結純資産変動計算.....	14
VI 連結資金収支計算書.....	16
【参考資料】	
《全体財務 4 表》.....	18
《一般会計等財務 4 表》.....	22

はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金の出入りのみに着目した現金主義・単式簿記を採用していました。しかし現金主義では、将来にわたる資産・負債(借金)のストック情報や、行政サービスを要する減価償却等の正確な行政コストが見えにくいといったデメリットがあり、地方公共団体をとりまく厳しい財政状況の中で、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、総務省は、平成27年1月、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、すべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成を推進しました。

桜川市でも、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類へと移行し、それらをわかりやすく公表するとともに、分析内容を有効活用し、健全な財政運営に取り組んでまいります。

I 作成にあたっての考え方

1 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しております。

2 作成基準日…令和2年3月31日

ただし、出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象となる会計の範囲

区分		会計名等	
連 結	桜川市全体	一般会計等	一般会計
		公営企業会計	水道事業会計
			病院事業会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護サービス事業特別会計
		一部事務組合・広域連合	筑西広域市町村圏事務組合
	筑北環境衛生組合		
	茨城県市町村総合事務組合		
	茨城県租税債権管理機構		
	茨城県後期高齢者医療広域連合		
	地方公社	桜川市土地開発公社	

農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計については、企業会計へ移行中であるため、連結対象外となっております。

II 財務書類 4 表について

1 財務書類 4 表

①貸借対照表

年度末(令和 2 年 3 月 31 日)に市が保有する資産・負債・純資産の残高を表示

②行政コスト計算書

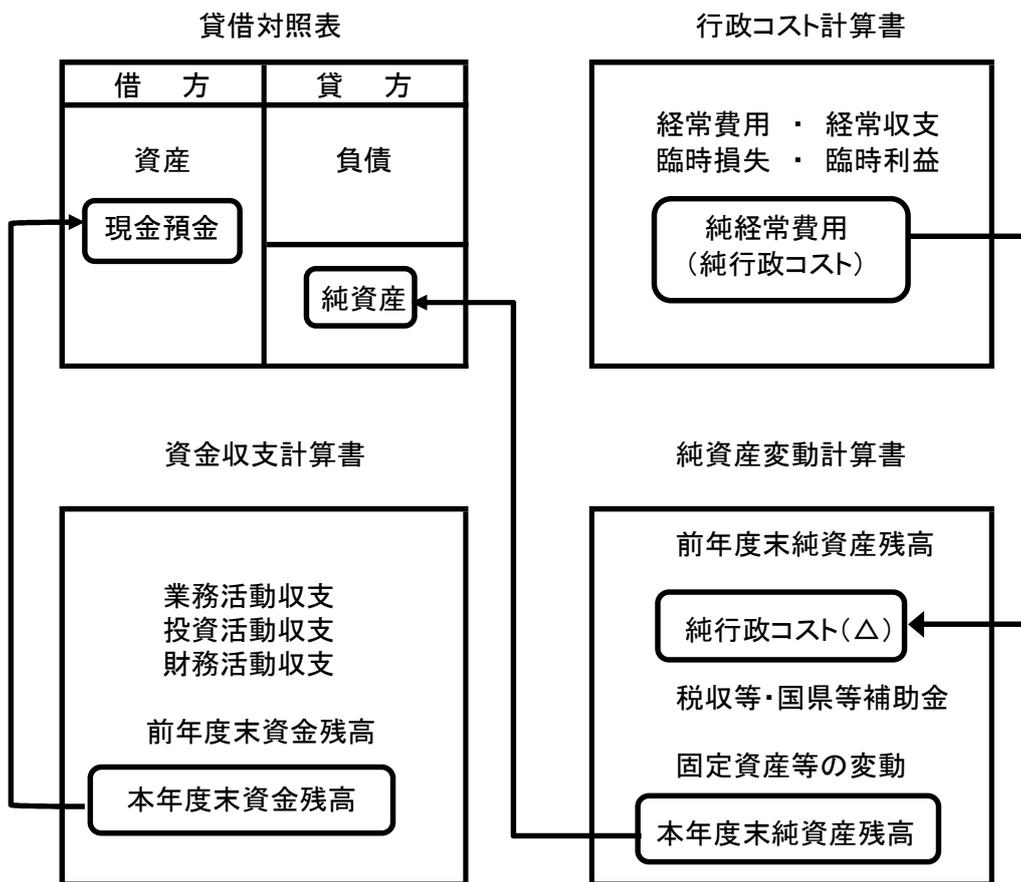
1 年間の行政運営コストのうち、資産の形成につながらない行政サービスに要したコストや、財源として使用料及び手数料等の収益を表示

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上される各項目が、1 年間でどのように変動したかを表示

④資金収支計算書

1 年間の各活動に関する資金の流れを 3 つに分類し表示



※数値は内訳ごとに四捨五入してあるので、合計の数値とその内訳の合算が一致しない場合があります。

Ⅲ 連結貸借対照表

1 貸借対照表（バランスシート）

バランスシートとは、年度末時点における財務情報を示すもので、資産、負債及び純資産から構成されています。

貸借対照表では、左側（借方）に市が取得した土地や建物などの「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。右側（貸方）には、その資産を形成したためにこれからの世代が負担しなければならない借入金の状況（負債）、これまでの世代が負担した資金（純資産）の状況などを確認することができます。

バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

借 方	貸 方
〈資産〉 これまでに形成された市の ・ 固定資産 （有形・無形固定資産、投資等） ・ 流動資産 （現金預金、未収金、基金等） ・ 繰延資産	〈負債〉 将来の世代が負担する債務 ・ 固定負債 ・ 流動負債 （賞与等引当金等）
	〈純資産〉 これまでの世代が負担した財産 ・ 固定資産等形成分

2 桜川市の連結貸借対照表（バランスシート）の概要

令和元年度末の桜川市の連結ベースでの「資産」は、792億5,692万8千円です。

この「資産」の財源については、これまでの世代が負担した「純資産」が459億8,554万3千円となっており、将来世代の負担である「負債」は332億7,138万5千円となっています。負債と純資産の割合は約42：58となっています。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成30年度末	令和元年度末	増減	科目	平成30年度末	令和元年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	71,780,288	70,600,351	△1,179,937	固定負債	31,256,693	30,834,450	△422,243
有形固定資産	67,710,765	66,134,370	△1,576,395	地方債等	24,651,720	24,406,421	△245,299
事業用資産	24,349,054	23,451,147	△897,907	長期未払金	-	-	-
土地	6,027,159	6,026,620	△538	退職手当引当金	4,174,349	4,167,124	△7,225
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	3,687	2,262	△1,425
建物	38,165,180	38,528,653	363,473	流動負債	2,426,936	2,258,643	△168,294
建物減価償却累計額	△21,183,121	△22,185,456	△1,002,335	1年内償還予定地方債等	1,590,917	1,824,070	233,152
工作物	3,601,928	3,646,718	44,790	未払金	107,192	82,427	△24,765
工作物減価償却累計額	△2,589,069	△2,654,346	△65,277	未払費用	-	5,396	5,396
船舶	-	-	-	前受金	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等	-	-	-	賞与等引当金	254,374	251,151	△3,222
浮標等減価償却累計額	-	-	-	預り金	273,252	272,390	△861
航空機	-	-	-	その他	1,500	1,500	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	負債合計	33,483,927	33,271,385	△212,543
その他	5,965	10,977	5,012	【純資産の部】			
その他減価償却累計額	△678	△1,155	△477	固定資産等形成分	76,411,361	75,175,572	△1,235,790
建設仮勘定	321,689	79,136	△242,553	余剰分(不足分)	△29,823,473	△29,190,028	633,444
インフラ資産	41,829,613	41,227,472	△602,141	他団体出資等分	-	-	-
土地	7,823,786	7,840,062	16,277				
建物	216,130	252,418	36,288				
建物減価償却累計額	△108,709	△112,763	△4,054				
工作物	82,275,337	83,027,736	752,400				
工作物減価償却累計額	△49,562,669	△51,139,292	△1,576,623				
その他	21,289	21,289	-				
その他減価償却累計額	△138	△1,063	-				
建設仮勘定	1,164,588	1,339,086	174,498				
物品	4,025,070	4,161,827	136,756				
物品減価償却累計額	△2,492,973	△2,706,076	△213,103				
無形固定資産	143,500	116,409	△27,091				
ソフトウェア	139,939	112,923	△27,015				
その他	3,562	3,486	△76				
投資その他の資産	3,926,023	4,349,571	423,548				
投資及び出資金	114,885	115,099	214				
有価証券	-	-	-				
出資金	114,878	115,092	214				
その他	7	7	△0				
長期延滞債権	397,919	624,718	226,799				
長期貸付金	234,293	3,944	△230,348				
基金	3,176,688	3,648,399	471,711				
減債基金	-	-	-				
その他	3,176,688	3,648,399	471,711				
その他	46,893	-	△46,893				
徴収不能引当金	△44,655	△42,589	2,066				
流動資産	8,291,528	8,656,577	365,049				
現金預金	2,501,875	3,332,921	831,046				
未収金	618,466	219,665	△398,801				
短期貸付金	3,703	1,589	△2,114				
基金	4,627,370	4,573,632	△53,738				
財政調整基金	3,868,263	3,868,199	△64				
減債基金	759,107	705,433	△53,674				
棚卸資産	562,213	551,056	△11,157				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△22,099	△22,286	△187				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	46,587,889	45,985,543	△602,345
資産合計	80,071,816	79,256,928	△814,888	負債及び純資産合計	80,071,816	79,256,928	△814,888

1 資産の部

① 固定資産

桜川市の固定資産は706億35万1千円となっております。

固定資産は「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」などにより構成されています。内訳は、道路・公園・学校などの土地や建物の「有形固定資産」が661億3,437万円、電話の加入権などの「無形固定資産」が1億1,640万9千円、投資及び出資金や貸付金等の「投資その他の資産」が43億4,957万1千円となっております。

有形固定資産の主なものは、庁舎建物等の「事業用資産」が234億5,114万7千円、道路や公園などの「インフラ資産」が412億2,747万2千円、車両やコピー機等の「物品」が14億5,575万1千円となっております。

無形固定資産の主なものは「ソフトウェア」が1億1,292万3千円、電話加入権等の「その他無形固定資産」が348万6千円となっております。

投資その他の資産の主なものは、各種財団法人等への「投資及び出資金」が1億1,509万9千円、災害援護資金貸付金等の「長期貸付金」が394万4千円、特定目的基金や土地開発基金などの「基金」が36億4,839万9千円、納付期限から1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」が6億2,471万8千円、「徴収不能引当金」を▲4,258万9千円を計上しています。

② 流動資産

桜川市の「流動資産」は86億5,657万7千円となっております。

内訳として、歳計及び歳計外現金などの「現金預金」が33億3,292万1千円、出納閉鎖までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等の「未収金」が2億1,966万5千円、住宅新築資金等の「短期貸付金」が158万9千円、財政調整基金や減債基金の「基金」が45億7,363万2千円、販売用の資産である「棚卸資産」が5億5,105万6千円、「徴収不能引当金」を▲2,228万6千円を計上しています。

2 負債の部

① 固定負債

桜川市の「固定負債」は308億3,445万円となっています。

「地方債等」は、翌年度償還額を除く地方債残高であり、244億642万1千円となっています。

年度末に在籍しているすべての職員が普通退職した場合に支給しなければならない退職金の額である「退職手当引当金」は41億6,712万4千円となっています。その他の固定負債が22億5,864万3千円となっています。

② 流動負債

桜川市の「流動負債」は24億3,693万5千円となっています。

地方債のうち翌年度に償還しなければならない「1年内償還予定地方債等」は18億2,407万円、債務負担行為などのうちすでに物件の引渡しを受けたものについて翌年度に支払うべき「未払金」は8,242万7千円、翌年度の6月に支給される賞与のうち令和元年度負担相当額である「賞与等引当金」が2億5,115万1千円、期末の歳計外現金等を計上する「預り金」が2億7,239万円、その他の流動負債が150万円となっています。

3 純資産の部

① 固定資産等形成分

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。固定資産等形成分は「固定資産＋短期貸付金＋短期基金」の計算式で計算され、751億7,557万2千円となります。

② 余剰分(不足分)

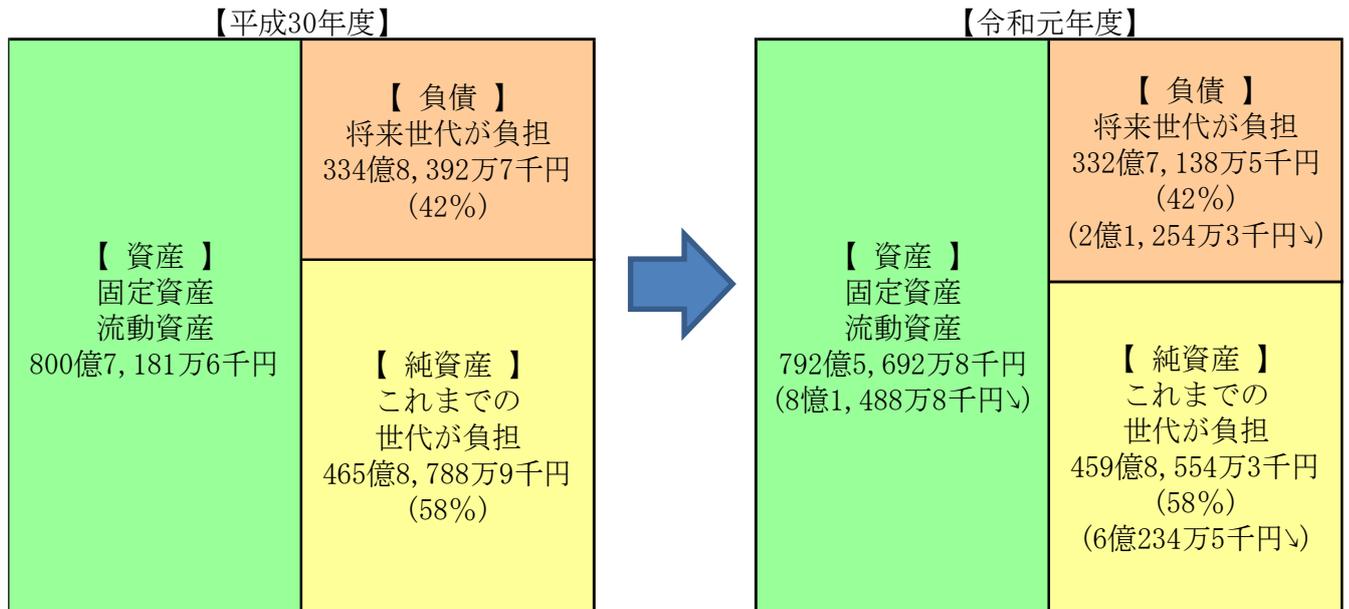
余剰分（不足分）は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。当期末の余剰分（不足分）は▲291億9,002万8千円となります。

4 貸借対照表を活用した財政分析

① 純資産比率

純資産比率は企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。純資産比率は6～8割程度が正常と考えられています。

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$



将来世代の負担が42%、これまでの世代負担が58%となります。

② 住民1人当たりの貸借対照表(バランスシート)

バランスシートを住民1人当たりに換算してみると資産で192万8千円、そのうち固定資産が171万7千円、流動資産は21万1千円となっています。

これに対して負債は、80万9千円、純資産が111万9千円となっています。

【平成30年度】		【令和元年度】	
(単位：千円)		(単位：千円)	
資産の部		資産の部	
1 固定資産	1,716	1 固定資産	1,717
2 流動資産	198	2 流動資産	211
		負債の部	
		1 固定負債	747
		2 流動負債	53
		負債合計 800	
		純資産の部	
		純資産合計 1,113	
資産合計	1,914	資産合計	1,928
		負債・純資産合計 1,914	
(H31.3.31現在 住民基本台帳人口 41,840人)		(R2.3.31現在 住民基本台帳人口 41,109人)	

③ 流動比率

1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われていています。

$$\text{流動比率}(\%) = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

【平成30年度】		(単位 千円)	【令和元年度】		(単位 千円)
流動資産	8,291,528	➔	流動資産	8,656,577	
流動負債	2,227,235		流動負債	2,436,935	
流動比率(%)	372.3		流動比率(%)	355.2	

流動比率は355.2%となっています。

④ 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。将来世代負担比率は2～4割程度が正常と考えられております。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率}(\%)$$

$$= (\text{地方債} - \text{特例地方債残高}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \times 100$$

【平成30年度】		(単位 千円)	【令和元年度】		(単位 千円)
地方債	17,411,671	➔	地方債	17,648,224	
有形・無形固定資産	67,854,265		有形・無形固定資産	66,250,779	
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	25.7		社会資本形成の将来世代負担比率(%)	26.6	

社会資本形成の将来世代負担比率は26.6%となっています。

⑤ 有形固定資産減価償却率

資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。5～6割程度が平均と考えられています。

有形固定資産減価償却率(%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{償却資産帳簿価額} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

※物品を除いた有形固定資産残高より計算

【平成30年度】 (単位 千円)			【令和元年度】 (単位 千円)	
減価償却累計額	73,444,383		減価償却累計額	76,094,075
償却資産帳簿価格+減価償却累計額	124,285,829	償却資産帳簿価格+減価償却累計額	125,487,791	
有形固定資産減価償却率(%)	59.1	有形固定資産減価償却率(%)	60.6	

有形固定資産減価償却率は60.6%となっています。

IV 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

令和元年度の連結の経常費用は297億4,970万2千円で、経常収益は15億1,570万3千円となり、差引282億3,399万9千円となっています。

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減
経常費用	30,344,745	29,749,702	△595,043
業務費用	11,262,327	10,620,194	△642,133
人件費	4,328,702	3,774,942	△553,760
職員給与費	3,542,116	2,851,930	△690,186
賞与等引当金繰入額	220,245	251,151	30,907
退職手当引当金繰入額	25,978	250,134	224,156
その他	540,363	421,727	△118,636
物件費等	6,420,780	6,405,149	△15,632
物件費	3,752,667	3,364,342	△388,325
維持補修費	245,215	285,818	40,603
減価償却費	2,415,175	2,754,990	339,814
その他	7,723	-	△7,723
その他の業務費用	512,845	440,103	△72,742
支払利息	206,979	209,524	2,544
徴収不能引当金繰入額	16,379	42,585	26,206
その他	289,487	187,994	△101,492
移転費用	19,082,419	19,129,508	47,090
補助金等	15,464,215	15,115,503	△348,713
社会保障給付	2,930,609	3,243,141	312,531
その他	687,594	770,865	83,271
経常収益	2,383,921	1,515,703	△868,218
使用料及び手数料	1,837,238	988,162	△849,076
その他	546,683	527,541	△19,142
純経常行政コスト	27,960,824	28,233,999	273,175
臨時損失	276,596	459,430	182,834
災害復旧事業費	-	185,091	185,091
資産除売却損	271,374	83,558	△187,816
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	5,222	190,781	185,559
臨時利益	266,478	3,113	△263,365
資産売却益	16,129	1,628	△14,501
その他	250,349	1,485	△248,864
純行政コスト	27,970,943	28,690,317	719,374

1 純経常行政コスト

令和元年度の純経常行政コストは282億3,399万9千円で、「経常費用」297億4,970万2千円、「経常収益」15億1,570万3千円の差し引きで計算されています。

① 経常費用

経常費用の内訳は「業務費用」106億2,019万4千円、「移転費用」191億2,950万8千円となっています。

業務費用の主なものは給与や退職手当引当金繰入額の「人件費」37億7,494万2千円、物件費や減価償却費の「物件費等」64億514万9千円、支払利息や徴収不能引当金繰入額の「その他の業務費用」4億4,010万3千円となっています。

移転費用の主なものは政策目的による「補助金等」151億1,550万3千円、社会保障給付としての扶助費等である「社会保障給付」32億4,314万1千円、「その他の移転費用」7億7,086万5千円となっています。

② 経常収益

経常収益の内訳は提供した行政サービスへの対価等である「使用料及び手数料」9億8,816万2千円、「その他経常収益」5億2,754万1千円となっています。

2 純行政コスト

令和元年度の純行政コストは286億9,031万7千円で、「臨時損失」4億5,943万円、臨時利益311万3千円と「純経常行政コスト」282億3,399万9千円の差し引きで計算されています。

① 臨時損失

経常的でないコスト以外で臨時的に発生するもので、災害復旧にかかる事業費用である「災害復旧事業費」が1億8,509万1千円、除却や売却により発生した「資産除売却損」8,355万8千円、「その他の臨時損失」1億9,078万1千円となっています。

② 臨時利益

臨時的に発生する収益で、資産の売却による収入が帳簿価額を上回る差額の「資産売却益」162万8千円、「その他の臨時収益」148万5千円となっています。

3 行政コスト計算書を活用した財政分析

① 各費用の割合

経常費用における各費用の割合は以下のようになっています。

【平成30年度】		➔	【令和元年度】	
物件費等割合	21.2%		物件費等割合	21.5%
その他の業務費用割合	1.7%		その他の業務費用割合	1.5%
移転費用割合	62.9%		移転費用割合	64.3%

② 受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。受益者負担比率は一般的に10%未満となります。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

【平成30年度】		➔	【令和元年度】	
	(単位 千円)			(単位 千円)
経常収益	2,383,921		経常収益	1,515,703
経常費用	30,344,745	経常費用	29,749,702	
受益者負担比率(%)	7.9		受益者負担比率(%)	5.1

受益者負担比率は5.1%となっています。

V 連結純資産変動計算

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減
前年度末純資産残高	49,215,258	46,587,889	△2,627,369
純行政コスト(△)	△27,970,943	△28,690,317	△719,374
財源	27,764,763	28,241,535	476,772
税収等	17,412,460	17,437,554	25,094
国県等補助金	10,352,304	10,803,982	451,678
本年度差額	△206,179	△448,781	△242,602
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	9,678	-	
無償所管換等	△1,292,860	△370,923	921,936
他団体出資等分への増加	-	-	-
他団体出資等分への減少	-	-	-
その他	△1,138,008	217,359	1,355,367
本年度純資産変動額	△2,627,369	△602,345	2,025,024
本年度末純資産残高	46,587,889	45,985,543	△602,345

1 本年度差額

令和元年度の本年度差額は▲4億4,878万1千円で、「純行政コスト(▲)」▲286億9,031万7千円と「財源」282億4,153万5千円の合計で計算されます。

財源の内訳は地方税、地方交付税、各種交付金、分担金及び負担金、繰入金等の「税収等」174億3,755万4千円、桜川市が受け入れた国・県支出金である「国県等補助金」108億398万2千円となっています。

2 本年度純資産変動額

令和元年度の本年度純資産変動額は▲6億234万5千円で、上記で計算された「本年度差額」▲4億4,878万1千円、「無償所管換等」▲3億7,092万3千円、「その他」2億1,735万9千円の合計で計算されます。

3 本年度末純資産残高

令和元年度の本年度末純資産残高は459億8,554万3千円で、「前年度末純資産残高」465億8,788万9千円と、上記で計算された「本年度純資産変動額」▲6億234万5千円の合計で計算されます。

本年度末純資産残高の内訳は「固定資産等形成分」751億7,557万2千円、「余剰分（不足分）」▲291億9,002万8千円となっています。

VI 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	28,117,104	26,984,748	△1,132,356
業務費用支出	8,802,146	7,603,900	△1,198,246
人件費支出	4,383,176	3,539,219	△843,957
物件費等支出	3,923,411	3,675,303	△248,108
支払利息支出	206,979	207,837	857
その他の支出	288,580	181,541	△107,039
移転費用支出	19,314,958	19,380,848	65,890
補助金等支出	15,696,755	15,366,842	△329,913
社会保障給付支出	2,930,609	3,243,141	312,531
その他の支出	687,594	770,865	83,271
業務収入	29,841,120	29,528,732	△312,388
税収等収入	17,259,511	17,208,075	△51,436
国県等補助金収入	10,195,640	10,403,961	208,321
使用料及び手数料収入	1,884,629	1,004,692	△879,937
その他の収入	501,340	912,005	410,665
臨時支出	163,571	459,284	295,713
災害復旧事業費支出	-	185,091	185,091
その他の支出	163,571	274,192	110,621
臨時収入	248,650	28,806	△219,844
業務活動収支	1,809,095	2,113,507	304,412
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,722,642	1,765,784	△4,956,858
公共施設等整備費支出	5,868,400	1,511,392	△4,357,008
基金積立金支出	836,852	238,233	△598,619
投資及び出資金支出	803	202	△601
貸付金支出	16,587	15,957	△630
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	493,163	507,487	14,324
国県等補助金収入	200,464	371,275	170,811
基金取崩収入	86,302	111,406	25,105
貸付金元金回収収入	18,543	17,789	△754
資産売却収入	17,409	1,628	△15,782
その他の収入	170,446	5,389	△165,057
投資活動収支	△6,229,479	△1,258,297	4,971,182
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,790,104	1,681,443	△108,660
地方債償還支出	1,675,308	1,674,522	△786
その他の支出	114,796	6,922	△107,874
財務活動収入	5,894,749	1,660,952	△4,233,797
地方債発行収入	5,875,780	1,660,952	△4,214,828
その他の収入	18,969	-	△18,969
財務活動収支	4,104,646	△20,491	△4,125,137
本年度資金収支額	△315,738	834,718	1,150,456
前年度末資金残高	2,711,484	2,228,623	△482,861
比例連結割合変更に伴う差額	△167,123	△2,811	164,312
本年度末資金残高	2,228,623	3,060,531	831,907
前年度末歳計外現金残高	276,702	273,252	△3,450
本年度歳計外現金増減額	△3,450	△861	2,589
本年度末歳計外現金残高	273,252	272,390	△861
本年度末現金預金残高	2,501,875	3,332,921	831,046

1 業務活動収支

令和元年度の業務活動収支は21億1,350万7千円で、人件費・物件費等の経常的な活動に係る「業務支出」269億8,474万8千円、税金・補助金収入等の「業務収入」295億2,873万2千円、「臨時支出」4億5,928万4千円、「臨時収入」2,880万6千円の差し引きで計算されます。

2 投資活動収支

令和元年度の投資活動収支は▲12億5,829万7千円で、公共施設等の整備や基金の積立て、投資的な活動に係る「投資活動支出」17億6,578万4千円、補助金収入、基金取崩し等の「投資活動収入」5億748万7千円の差し引きで計算されます。

3 財務活動収支

令和元年度の財務活動収支は▲2,049万1千円で、地方債の償還に係る「財務活動支出」16億8,144万3千円、地方債の発行による「財務活動収入」16億6,095万2千円の差し引きで計算されます。

4 本年度末現金預金残高

令和元年度の本年度末現金預金残高は33億3,292万1千円で、本年度末資金残高30億6,053万1千円と本年度末歳計外現金残高2億7,239万円の合計で計算されます。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,476,914	固定負債	30,086,624
有形固定資産	62,855,127	地方債	24,083,911
事業用資産	20,243,057	長期未払金	-
土地	5,913,392	退職手当引当金	3,762,328
立木竹	-	損失補償等引当金	2,262
建物	32,078,930	その他	2,238,123
建物減価償却累計額	△18,676,239	流動負債	2,316,755
工作物	3,197,015	1年内償還予定地方債	1,749,472
工作物減価償却累計額	△2,277,564	未払金	82,427
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	211,472
航空機	-	預り金	271,884
航空機減価償却累計額	-	その他	1,500
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,403,379
建設仮勘定	7,521		
インフラ資産	41,258,337	【純資産の部】	
土地	7,870,927	固定資産等形成分	71,943,678
建物	252,418	余剰分(不足分)	△29,253,360
建物減価償却累計額	△112,763		
工作物	83,027,736		
工作物減価償却累計額	△51,139,292		
その他	21,289		
その他減価償却累計額	△1,063		
建設仮勘定	1,339,086		
物品	3,710,713		
物品減価償却累計額	△2,356,980		
無形固定資産	115,140		
ソフトウェア	111,654		
その他	3,486		
投資その他の資産	4,506,646		
投資及び出資金	110,512		
有価証券	-		
出資金	110,512		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	623,345		
長期貸付金	498,617		
基金	3,316,633		
減債基金	-		
その他	3,316,633		
その他	-		
徴収不能引当金	△42,461		
流動資産	7,616,783		
現金預金	2,950,146		
未収金	219,133		
短期貸付金	11,589		
基金	4,455,176		
財政調整基金	3,749,743		
減債基金	705,433		
棚卸資産	2,973		
その他	-		
徴収不能引当金	△22,234		
資産合計	75,093,697	純資産合計	42,690,318
		負債及び純資産合計	75,093,697

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,915,587
業務費用	9,232,032
人件費	3,204,936
職員給与費	2,322,822
賞与等引当金繰入額	211,472
退職手当引当金繰入額	250,134
その他	420,508
物件費等	5,642,176
物件費	2,944,911
維持補修費	154,851
減価償却費	2,542,413
その他	-
その他の業務費用	384,920
支払利息	204,267
徴収不能引当金繰入額	42,517
その他	138,136
移転費用	15,683,556
補助金等	11,672,848
社会保障給付	3,243,141
他会計への繰出金	-
その他	767,567
経常収益	1,424,075
使用料及び手数料	872,881
その他	551,195
純経常行政コスト	23,491,512
臨時損失	457,015
災害復旧事業費	182,676
資産除売却損	83,558
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	190,781
臨時利益	3,113
資産売却益	1,628
その他	1,485
純行政コスト	23,945,414

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,278,040	73,059,720	△29,781,679
純行政コスト(△)	△23,945,414		△23,945,414
財源	23,543,378		23,543,378
税込等	14,926,899		14,926,899
国県等補助金	8,616,479		8,616,479
本年度差額	△402,036		△402,036
固定資産等の変動(内部変動)		△930,355	930,355
有形固定資産等の増加		1,478,378	△1,478,378
有形固定資産等の減少		△2,542,560	2,542,560
貸付金・基金等の増加		247,515	△247,515
貸付金・基金等の減少		△113,688	113,688
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△185,686	△185,686	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△587,722	△1,116,041	528,319
本年度末純資産残高	42,690,318	71,943,678	△29,253,360

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,354,045
業務費用支出	6,419,149
人件費支出	2,958,642
物件費等支出	3,124,557
支払利息支出	204,267
その他の支出	131,683
移転費用支出	15,934,895
補助金等支出	11,924,188
社会保障給付支出	3,243,141
他会計への繰出支出	-
その他の支出	767,567
業務収入	24,751,546
税込等収入	14,702,806
国県等補助金収入	8,222,952
使用料及び手数料収入	889,412
その他の収入	936,376
臨時支出	456,868
災害復旧事業費支出	182,676
その他の支出	274,192
臨時収入	28,806
業務活動収支	1,969,439
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,725,775
公共施設等整備費支出	1,478,378
基金積立金支出	231,241
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	15,957
その他の支出	-
投資活動収入	463,813
国県等補助金収入	364,782
基金取崩収入	79,615
貸付金元金回収収入	17,789
資産売却収入	1,628
その他の収入	-
投資活動収支	△1,261,962
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,596,117
地方債償還支出	1,596,117
その他の支出	-
財務活動収入	1,650,876
地方債発行収入	1,650,876
その他の収入	-
財務活動収支	54,759
本年度資金収支額	762,235
前年度末資金残高	1,916,026
本年度末資金残高	2,678,261
前年度末歳計外現金残高	272,979
本年度歳計外現金増減額	△1,094
本年度末歳計外現金残高	271,884
本年度末現金預金残高	2,950,146

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,560,791
業務費用	7,429,204
人件費	2,964,782
職員給与費	2,125,336
賞与等引当金繰入額	191,893
退職手当引当金繰入額	250,134
その他	397,420
物件費等	4,219,902
物件費	2,169,603
維持補修費	96,231
減価償却費	1,954,069
その他	-
その他の業務費用	244,520
支払利息	144,191
徴収不能引当金繰入額	15,204
その他	85,125
移転費用	8,131,587
補助金等	2,976,890
社会保障給付	3,240,399
他会計への繰出金	1,894,286
その他	20,012
経常収益	610,167
使用料及び手数料	133,137
その他	477,031
純経常行政コスト	14,950,624
臨時損失	454,787
災害復旧事業費	182,676
資産除売却損	83,411
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	188,700
臨時利益	3,053
資産売却益	1,628
その他	1,425
純行政コスト	15,402,358

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,635,952	61,213,956	△21,578,004
純行政コスト(△)	△15,402,358		△15,402,358
財源	15,062,121		15,062,121
税収等	11,492,845		11,492,845
国県等補助金	3,569,276		3,569,276
本年度差額	△340,237		△340,237
固定資産等の変動(内部変動)		△432,842	432,842
有形固定資産等の増加		1,347,796	△1,347,796
有形固定資産等の減少		△1,954,069	1,954,069
貸付金・基金等の増加		268,829	△268,829
貸付金・基金等の減少		△95,399	95,399
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△185,686	△185,686	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△525,923	△618,528	92,605
本年度末純資産残高	39,110,029	60,595,428	△21,485,399

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,593,652
業務費用支出	5,210,725
人件費支出	2,721,229
物件費等支出	2,265,834
支払利息支出	144,191
その他の支出	79,471
移転費用支出	8,382,927
補助金等支出	3,228,230
社会保障給付支出	3,240,399
他会計への繰出支出	1,894,286
その他の支出	20,012
業務収入	15,243,989
税込等収入	11,458,184
国県等補助金収入	3,175,749
使用料及び手数料収入	132,866
その他の収入	477,191
臨時支出	454,787
災害復旧事業費支出	182,676
その他の支出	272,111
臨時収入	28,746
業務活動収支	1,224,296
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,616,625
公共施設等整備費支出	1,347,796
基金積立金支出	231,167
投資及び出資金支出	21,706
貸付金支出	15,957
その他の支出	-
投資活動収入	463,813
国県等補助金収入	364,782
基金取崩収入	79,615
貸付金元金回収収入	17,789
資産売却収入	1,628
その他の収入	-
投資活動収支	△1,152,812
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,407,349
地方債償還支出	1,407,349
その他の支出	-
財務活動収入	1,546,776
地方債発行収入	1,546,776
その他の収入	-
財務活動収支	139,427
本年度資金収支額	210,911
前年度末資金残高	1,451,545
本年度末資金残高	1,662,456
前年度末歳計外現金残高	272,979
本年度歳計外現金増減額	△1,094
本年度末歳計外現金残高	271,884
本年度末現金預金残高	1,934,341